

APT WTDC-17-2 及び RDF-ASP、RPM-ASP 報告



総務省 国際政策課

ながや よしあき
長屋 嘉明



総務省 参与

かわすみ やすひこ
川角 靖彦

1. はじめに

2017年10月9～20日にアルゼンチン・ブエノスアイレスで開催される国際電気通信連合電気通信開発部門 (ITU-D) の4年に1回の総会であるWTDC-17 (World Telecommunication Development Conference) に向けて、アジア太平洋地域の共通提案を議論する二種類の地域会合が平行して行われている。1つは、Asia-Pacific Telecommunity (APT) が主催する会合であるAPT WTDC-17準備会合 (The APT Preparatory Group for WTDC-17)、もう1つはITU地域事務所主催の地域準備会合 (Regional Preparatory Meeting for WTDC-17 for Asia and the Pacific: RPM-ASP) である。またRPM-ASPと同時開催で、地域開発フォーラム (Regional Development Forum for Asia and the Pacific: RDF-ASP) も開催されている。本項ではその3会合について紹介する。

2. 第2回APT WTDC-17準備会合

2.1 概要

第2回APT WTDC-17準備会合がパプアニューギニアで2月20～22日の日程で開催された。同会議には約30か国から約70名が参加し、日本からは総務省国際政策課中島情報通信国際戦略交渉官、長屋課長補佐、川角総務省参与、今中総務省参与、森日本ITU協会部長が出席した。会場はパプアニューギニアの首都、ポートモレスビーにあるThe Stanley Hotel & Suitesであり、同ホテルは同国唯一の5つ星ホテルとのことであった。

第1回APT WTDC-17準備会合は、2016年8月2日にシンガポールで開催され、プレナリ及びWGの構成が合意され、それぞれの議長及び副議長が任命された。各WGの検討範囲は、WG1: SG構成、WG2: 地域イニシアチブ、WG3: WTDC-17宣言 (WTDC-17で決議される2018～2021年のITU-Dの活動を示す、最高位の文書)、ITU-D行

動計画 (WTDC-17で決議される2018～2021年の行動計画)、ITU戦略計画 (PP-18で決議される2020～2023年のITU全体の戦略計画の内、ITU-Dに関わる部分、ITU-D行動計画と同じ内容となることが通例) である。プレナリの議長はMr. Punaha (パプアニューギニア)、副議長は中島交渉官及びMr. Yerraballa (インド) が務めている。

2.2 プレナリ

初日のプレナリではWG3の副議長について、前任者から長屋への交代が認められた。

2.3 WG1: SG構成

初日のWG1で、日本から、2016年のAPT WTSA準備会合での議論を参考に“研究課題検討のための原則”を作成することを提案し、WG1議長Dr. Sharafat (イラン) 及びパプアニューギニアから歓迎された。それを受け、翌日のWG1で日本から原則案を提案した。WG1議長から、本原則案について引き続き検討すると同時に、今後研究課題を提案する際には本原則案を考慮するよう、参加者に対して要請があった。

○原則案

1. 構造の最適化
2. 明確な任務
3. 調整と協力
4. 費用対効果と魅力的な作業
5. 効率的で生産的な作業
6. 標準化ニーズへのタイムリーな対応
7. 標準化格差の解消
8. APT戦略計画との整合

中国より、国境をまたぐ地上ケーブルの研究提案があり、電気通信標準化部門 (ITU-T) の活動との重複を避ける観点から再検討・再提出が求められた。国境をまたぐ地上ケー



ブルは島国の我が国にはなじみが薄い課題だが、内陸国にとっては隣国への接続料支払がインターネットの利用料に直接反映されることから課題となっており、支持する参加者が複数見受けられた。

2.4 WG2: 地域イニシアチブ

ドラフティンググループを含め、本会合で最も時間が割かれ、会合出席者の関心が最も高かった。日本からの提案も含め、以下の内容で“APT View”としてドラフトがRPM-ASPに提出されることとなった。

ASP1: 途上国、太平洋島しょ国を含む小島しょ開発途上国、内陸開発途上国の特別なニーズに対応

ASP2: デジタル経済と包括的なデジタル社会を支えるICTの活用

ASP3: デジタル接続を強化するインフラの開発を促進

ASP4: 政策と規制環境を有効にする

ASP5: 安全で強靱な環境に貢献する

シンガポールからIoT (Internet of Things) の重要性に関する新決議の提案がなされた。日本及び複数の国から支持され、今後共同で作業を行っていくこととなった。

2.5 WG3: WTDC-17宣言、ITU-D行動計画、ITU戦略計画

日本から高齢化 (Elderly) 及び人工知能 (Artificial Intelligence: AI) のキーワードの宣言文への追加提案を行った。これは、途上国では日本を含む先進国よりも早い速度で高齢化が進んでおり、早くから準備をしなければいけないこと、またIoT及びBig Dataについて研究を行う提案が出ているものの、これらを現実的に使えるものとするためにはAIによるデータ処理が必須であり、社会実装するためのツールとしてAIが必要だからである。この提案は多くの国から支持された一方、宣言の大幅改正を提案したベトナム提案については更なる議論が必要であることから、APT ViewとしてのRPM-ASPへの宣言案の寄書提出はせず、支持する複数の国 (パプアニューギニア、イランなど) からの共同提案という形での寄書提出を行うことが提案された。

2.6 今後の予定

第3回会合は2017年6月5～7日タイ・バンコクで、第4回会合は同年8月7～10日マレーシア・クアラルンプールで行われる予定である。

3. 地域開発フォーラム (RDF-ASP)

3.1 会合概要

2017年3月20日、RDF-ASPがインドネシア・バリ島Padma Resort Legianで開催された。出席者は27か国、227名、日本からは総務省国際政策課 中島情報通信国際戦略交渉官、長屋課長補佐、川角総務省参与 (SG1副議長)、今中総務省参与 (Q5/2副ラポータ)、森日本ITU協会部長が出席した。

本会合はアジア太平洋地域の地域イニシアチブ (地域における優先度の高い活動) の進捗について報告するとともに、緊急通信、ICTインフラ、特にイノベーションを促進する分野において、持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) とアジア太平洋地域の途上国への望ましい影響について議論した。ITUの地域事務所は、アフリカ、アメリカ、アラブ、アジア太平洋、CIS、ヨーロッパの6地域に置かれており、地域ごとにRDFが開催されている。

3.2 結果

(1) プレナリ

- Mr. Douglas Broderick国連インドネシア常駐調整官によるスピーチ

インドネシア政府は、よりよい医療と緊急サービスを提供するために、UN Global Pulse Innovation Lab等を通じて、ビッグデータを利用している。また、政策決定を改善するためデータの重要性に注目している。次の5～10年間で、アジア太平洋地域に影響を与える5つのメガトレンド① (政治的変化から生じる新たな世界秩序、②災害・気候変動・環境破壊、③都市化及びインフラ需要、④人工知能・ロボット等第4次産業革命、⑤市場の構造変化と格差) を強調した。

- Ms. Farida Dwi Cahyariniインドネシア通信情報省次官 SDGsの達成に貢献するインドネシア光ファイバ網を拡張するPalapa Ring Project (多数の島を結ぶ光海底ケーブルを含む) を紹介した。情報及びコンテンツの領域におけるサイバーセキュリティと規制の重要性を強調した。インドネシアは潤沢なユニバーサル・サービス・ファンドをインフラ開発に活用している。

(2) セッション1: WTDC-14が採択したアジア太平洋地域イニシアチブの実施

事務局: 日本のMDRU (Movable and Deployable ICT Resource Unit) プロジェクトを含む、キャパシティ

ビルディング及び戦略策定支援等多くの地域イニシアチブを実施していることを紹介した。

豪州・通信芸術省：電話番号誤用に対するキャパシティビルディング（15,000 USD）、地域イニシアチブの実施（1,876,720 USD）の貢献を行っていることを紹介した。

タイ・デジタル情報社会省：ITU Center of Excellenceのホストをはじめスマートシティ・eGovernmentフォーラム等の貢献を強調した。

総務省（中島交渉官）：フィリピンでのMDRUプロジェクトを通じた防災への貢献を強調した。

- (3) セッション2：マルチステークホルダーラウンドテーブル：国連SDGsの達成を促進する地域イニシアチブのパートナーシップ

国連SDGsグローバル枠組（国連）、SDGsを達成する上でのICTの役割（ITU）、アジアにおけるe農業及び太平洋地域におけるFAO-ITUの協力（FAO：Food and Agriculture Organization of the United Nations）、IPv6とICTインフラの情報セキュリティの展開（アジアでは日本を抜いてインドが最もIPv6を使用している国）（APNIC）、太平洋島しょ国のSDGs達成に向けた取組み（PITA：Pacific Islands Telecommunications Association）、デジタルインド（インド）の紹介。

- (4) セッション3：包括的かつ持続可能な連帯社会のためのICT活用：機会と課題

デジタルデバイドの解消に関するKTの取組み（KT）、IoTに求められるネットワークの在り方（Nokia）、データ利活用のためのオープンアクセス（Microsoft）、アジア情報ハイウェイ計画の紹介（中国信通院）。

- (5) セッション4：パネルディスカッション：イノベーションの刺激：中小企業、アクセラレーター、インキュベーター、国家技術チャンピオンの育成

イノベーション創出のための中小企業（SMEs：Small and Medium Enterprises）の育成が重要であり、SMEsに足りないのはインフラ及び資金である。その解消のため、インキュベーター及びアクセラレーターが必要であることを強調した。（日本ITU協会 森部長パネル参加）

4. ITUアジア太平洋地域準備会合（Regional Preparatory Meeting：RPM-ASP）

4.1 概要

ITUアジア太平洋地域WTDC-17準備会合が、ITU

BDT主催、インドネシア通信情報技術省(MCIT)の招請で、2017年3月21～23日、前述のRDF-ASPに続き、Padma Resort Legianホテルで開催された。会議にはサヌー BDT 局長、コロブイクITUアジア太平洋地域事務所長、ルビオITUジャカルタ事務所長、アリワンAPT事務総局長等が出席し、開会式で挨拶した。会合参加者は27か国、13セクターメンバー、2アカデミア、5メンバー国のオブザーバ、6セクターメンバーのオブザーバ、5国連及びその専門機関から225名、日本からは総務省国際政策課 中島情報通信国際戦略交渉官、長屋課長補佐、川角 総務省参与（SG1副議長）、今中総務省参与（Q5/2副ラポータ）、森日本ITU協会部長が出席した。議長には招請国のインドネシアからMCIT次官のMs. F. D. Cahyariniが、3人の副議長にはDr. A. R. Sharafat（イラン情報通信省）、中島総務省情報通信国際戦略交渉官、Ms. R. Teannaki（キリバス情報・通信・交通・観光省ICT政策官）が主席代表会議で選出された。

4.2 本会合の目的

本会合の目的は、メンバー国及びセクターメンバーからの入力文書を審議し、アジア太平洋地域（ASP）特有の情報及び電気通信技術分野のニーズや要求に沿ったASP地域イニシアチブ（RI）、来期の新課題案、新決議案をまとめる。これらを2017年10月9～20日、プエノスアイレスで開催予定のWTDC-17にASP地域の提案文書として提出すること等である。この会合には、これまでTDAGのレスポンス・グループ（CG）で作業してまとめられたITU-D研究活動方法に関する決議1の改定案、戦略計画、行動計画、既存決議の整理案などがBDTから紹介され審議された。ほかにWTDC-17の宣言文に盛り込むべき内容等も審議され、地域の要求が反映された。

4.3 主要な審議結果

51件の入力寄書を精力的に審議検討した結果、RPM-ASPとして次のような主要な結論を取りまとめた。

- (1) ITU-BDTから提出された2020-2023期のITU戦略計画案に賛意を示し、引き続き今後開催予定のAPT WTDC-17準備会合において検討する。
- (2) ITU-BDTから提出された2018-2021期のITU-D行動計画案に賛意を示し、引き続き今後のAPT WTDC-17準備会合において検討する。
- (3) RPM-ASPはITU-Dから提出されたWSISの出力文書及び国連の2030年までの持続可能な開発目標に関する



るWTDC-17の宣言文案を検討した。その結果、地域のメンバー国からの寄書等を反映した宣言文の修正・追加案をまとめた。メンバー国の提案は次のとおり。
 インドネシア：電気通信/ICTが果たすべき重要な分野に運輸・エネルギー関係を追加すること。また、標準化に関する格差の解消策、サイバーに関する規則作りのガイドライン等で主管庁が重要な役割を果たすべき。

ベトナム：災害及び気候変動に関する予測、サイバーセキュリティ問題について文言の追加。

インド：SDGsに対してICTが果たす役割の重要性の追加。

日本：宣言に高齢化社会に向けた対策と人工知能に関する記述の追加。

- (4) RPM-ASPは、WSISの出力文書及び国連の持続可能な開発目標を2030年までに達成するにはITU-Dの地域イニシアチブが非常に重要であることを認識した。
- (5) RPM-ASPは、APT WTDC-17-2でAPT Viewとした5つのASP 地域イニシアチブを基に期待される成果 (Expected Output) を議論し、その結果をWTDC-17に対して提案することを決定した。(2.4参照)
 これらの地域イニシアチブは引き続き今後開催のAPT WTDC-17準備会合において検討する。
- (6) RPM-ASPは、BDTから報告のあったTDAG CGが作業してまとめたITU-D研究活動方法に関する決議Iの改定案、現行決議の整理案を審議し、賛意を表明した。
- (7) RPM-ASPは、WTDCの現行決議52 (ITU-Dの強化)の改定案を審議した。また、2つの新決議案 (IoT、セキュリティのキャパシティビルディング) を審議した。さらに、4つの現行決議37 (デジタルデバイドの解消) と50 (ICTの最適な実装)、17 (国、地域、地域間、世界の地域的に承認された取組みの実施) と32 (地域イニシアチブに関する国際的・地域的協力) を整理する提案について審議した。
- (8) ほかに国連アジア太平洋経済社会委員会 (Economic and Social Commission for Asia and the Pacific: ESCAP) から情報文書として提出されたアジア情報ハイウェイ計画のプレゼンを受けテークノートした。これを受け、中国から「アジア情報ハイウェイ計画の実施方法」と題する寄書が提案されている。アジア太平洋地域のインターネットコネクティビティを改善するために、地上及び海底ケーブル網を関係国が活用できるよ

う環境を整える必要性及び関係国際機関の協力の必要性も説いている。審議の結果、この提案を地域イニシアチブのリストに含め、さらに検討することになった。

5. おわりに

APT及びITU BDT主催のWTDC-17に向けた準備会合はパプアニューギニアとインドネシアの主管庁の招請により開催され、両者の熱烈的な歓迎ぶりは目をみはるばかりであった。島しょ国の参加は少なかったが、アジア太平洋地域の特徴である島しょ国と内陸国の要求やニーズを吸い上げるのに役立ったものと思われる。インドネシアの文書にはBDT Directorに対して、プロジェクトを進めるため資源移動を促す文言が見られる。Public Private Partnershipだけでは今後のプロジェクトのための資源が不十分であることを指摘している。



写真1. 2016 FIFA U-20 Women's World Cupが開催されたスタジアム (右奥、ポートモレスビー)



写真2. バリ島の携帯電話基地局